

株 主 各 位

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

株式会社デンソー

取締役社長 加藤 宣明

第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項 (1) 第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件
- 第4号議案 監査役の退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

-
- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。
 - ・ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.denso.co.jp>) に掲載させていただきます。

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の世界情勢を概観しますと、平成20年秋の金融危機以降低迷していた世界経済は、平成21年春頃には一旦は底入れしました。第2四半期以降は、各国の経済政策の奏功やアジアの景気回復の牽引により、期末に向けて緩やかに持ち直してきました。特に、中国やインド等では内需が回復し、経済は高い成長を遂げました。一方、米国・日本等の先進国では、各国の経済政策の下支えで景気は底打ちの兆しが見られたものの、雇用環境の厳しさから個人消費の伸びが弱く、本格的な回復までには至りませんでした。

自動車業界については、日本を含む先進国と新興国とで明暗が分かれました。新興国では、特にアジアでは順調に市場が回復し、中国やインドは、大幅な前年超えとなりました。一方、主要国市場である米国の自動車販売は、経済の持ち直し等で市場は回復に向かいましたが、上半期の販売低迷が響き、前年割れとなりました。国内の自動車販売は、上半期は米国と同様に販売は不振でしたが、政府のエコカー減税・買替え補助金の効果で車両販売が好調となり、結果としてほぼ前年並みとなりました。国内生産および完成車輸出は前年割れとなりました。

このように市場の変化が激しい中、当社グループは、昨年度より中期的な重点方針である構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推進してきました。

「事業体質のスリム化」では、従来の固定費削減活動をさらに強化すべく、経費総点検活動による支出抑制や研究開発費・設備投資の削減、管理間接部門を中心とした業務効率化等の全社施策に、グループ一丸となって取り組んできました。

「次の成長に向けた体制作り」では、燃費改善・CO₂削減、新興国市場への対応等を通じて、世界各地域のニーズに対応するための技術開発・体制づくりを進めてきました。その中でも重要な14の推進テーマを取り上げ、特に事業部間の連携が必要な新興国向けの低コスト商品の開発等については、デンソープロジェクト室を設置して活動を展開してきました。

まず、燃費改善・CO₂削減の取り組みでは、昨年末、トヨタ自動車株式会社が市場導入したプラグインハイブリッド車に、高電圧のリチウム電池を安全かつ効率的に使用するために電池の電圧、電流、温度等を検出する電池監視ユニットが搭載されました。また、エネルギー消費効率を画期的に向上させる小型の冷媒噴射装置であるエジェクタを搭載したカーエアコンシステムを世界で初めて開発しました。当製品は、従来のシステムと比べコンプレッサ（圧縮機）の消費電力を最

大約25%低減させることができ、トヨタ自動車株式会社の新型プリウスに搭載されました。また、燃費向上とCO₂削減を、リーズナブルな価格で実現した省燃費型ニッケル・スパークプラグ「Two Tops（ツー・トップス）」を発売しました。これは、火花を受ける接地電極に、新たに凸形状を採用したもので、両凸構造となっています。さらに、当社が新たに開発したニッケル合金を使用することで、価格を抑えつつ、当社従来型のニッケル・スパークプラグに比べ、クルマの燃費を1.2%、トルクを1.1%それぞれ向上させながら、CO₂排出量を0.8%低減させることを可能にしました。

今後市場の伸びが期待される新興国市場向けの低コスト商品の開発については、現地のニーズにタイムリーに対応できるよう、開発から生産、販売までを現地で完結できる体制整備を進めています。ブラジルの生産拠点では、カーエアコンやバスエアコン、ラジエータ等を製造販売しているデンソー・ド・ブラジル・リミターダ社の新工場を建設し、平成23年1月に生産を開始する予定です。今後も、地域に合わせた最適な生産体制の実現、廉価な現地部材の調達促進のために、現地化を進めていきます。

次に、CSR活動への取り組みについては、環境問題等企業に対するステークホルダーの期待が一段と高まっている中、省エネルギー活動を環境問題の優先活動と位置づけ、全社一丸となり省エネルギー活動の徹底に取り組んできており、その結果、経済産業省が主催する省エネ大賞の組織部門において、経済産業大臣賞を受賞しました。生産設備を自社で開発、設計、製作する利点を生かし、国内外での省エネ改善、ムダの無い生産設備、生産ラインへのエネルギーの最適供給等、生産設備づくりにおける省エネ技術が評価されました。さらに、社会から信頼される企業グループであり続けるために、多様なステークホルダーに対し果たすべき責任を分かりやすくまとめたCSR絵本を発行し、小学生を対象とした説明会と総合展示ホールの見学会を実施しました。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

当期の業績については、各国の経済政策の奏功や、中国を中心とするアジア市場が順調に回復したものの、為替差損等により、売上高は2兆9,767億円（前期比1,660億円減、5.3%減）と減収になりました。経常利益については、売上減少による操業度差損があるものの、固定費削減の効果により、1,527億円（前期は353億円の経常損失）となりました。当期純利益は、734億円（前期は841億円の当期純損失）となり、黒字化を達成しました。

所在地別の業績については、豪亜を除く各地域で減収となりましたが、全地域で増益となりました。日本は、海外生産用部品等の輸出が増加したものの、国内車両生産の減少および為替差損により、売上高は2兆413億円（前期比1,043億円減、4.9%減）と減収となりましたが、固定費削減の効果により、営業利益は409億円（前期は1,147億円の営業損失）となりました。

北中南米地域は、米国の車両生産減少により、売上高は5,322億円（前期比276億円減、4.9%減）と減収となりましたが、営業利益は129億円（前期比78億円増、

154.3%増)と増益になりました。

欧州地域は、車両生産減少により、売上高は4,111億円(前期比514億円減、11.1%減)と減収になりましたが、営業利益は107億円(前期比71億円増、195.9%増)と増益になりました。

豪亜地域は、中国で日系車生産が増加したことに加え、ASEAN諸国でも回復したため、売上高5,341億円(前期比264億円増、5.2%増)と増収、営業利益は754億円(前期比149億円増、24.6%増)と増益になりました。

(2) 設備投資および資金調達状況

設備投資については、コスト競争力のある次期型製品への切り替えおよび製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に1,144億円の設備投資を行いました。

資金調達については、今後の投資資金に充当するため、主として当社において310億円の銀行借入および400億円の社債発行を行いました。

(3) 対処すべき課題

今後の世界経済については、引き続き内需が好調な中国を中心とするアジアが世界を牽引し、緩やかに回復が続き、先進国・新興国ともにプラス成長するものと見ています。自動車業界においては、米国経済の持ち直しや中国・インド等新興国市場の堅調さにより、世界市場全体としては緩やかに拡大するものの、日本や西欧等では買替え補助金等の販売促進策の終了・縮小による反動も予想されます。加えて、世界経済の不安定要因による円高の懸念もあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあると認識しています。

昨年度より構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推進してきました。市場ニーズは、燃費規制や環境意識の高まりにより、ハイブリッド車や電気自動車・アイドルストップ等へのシフトが加速していくと考えられます。また、拡大する新興国市場では、安価なコンパクトカーを主流に今後も拡大していくことが予想されます。このような状況の中、事業体質のスリム化を定着させるとともに、スリム化で創出したリソースを燃費改善・CO₂削減、低コスト化技術の拡大や、新興国向け商品の拡販に投入していきます。これにより、次の成長に向けての体制づくりに軸足を置いています。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第84期 (平成19年3月期)	第85期 (平成20年3月期)	第86期 (平成21年3月期)	第87期 (平成22年3月期)
売 上 高	3,609,700	4,025,076	3,142,665	2,976,709
経 常 利 益 又は経常損失(△)	322,128	368,308	△35,327	152,672
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	205,170	244,417	△84,085	73,427
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	249 88	299 96	△104 13	91 11
純 資 産	2,286,956	2,282,677	1,900,719	2,032,264
総 資 産	3,765,135	3,643,418	3,018,438	3,364,070

(5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ア ス モ 株 式 会 社	4,500 ^{百万円}	※ 73.37 %	モータ等の製造および販売
ア ン デ ン 株 式 会 社	1,002 ^{百万円}	100.00	電子機器等の製造および販売
浜 名 湖 電 装 株 式 会 社	479 ^{百万円}	76.47	パワトレイン機器等の製造および販売
デンソー・インターナショナル・ ア メ リ カ 株 式 会 社	226,750 ^{千米ドル}	100.00	北米地域の統括運営、自動車部品販売 および自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニファクチュアリング・ ミ シ ガ ン 株 式 会 社	125,000 ^{千米ドル}	※ 100.00	熱機器等の製造および販売
デンソー・マニファクチュアリング・ テ ネ シ ー 株 式 会 社	73,900 ^{千米ドル}	※ 100.00	電子機器・電気機器等の製造および販売
デンソー・セールス・カナダ 株 式 会 社	100 ^{千カナダドル}	100.00	自動車部品等の販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 ^{千ユーロ}	※ 100.00	欧州地域の統括運営および自動車部品販売
デンソー・サーマルシステムズ 株 式 会 社	170,900 ^{千ユーロ}	※ 100.00	熱機器等の製造および販売
デンソー・マニファクチュアリング・ ハ ン ガ リ ー 有 限 会 社	190,912 ^{千ユーロ}	※ 100.00	パワトレイン機器等の製造および販売
デンソー・サーマルシステムズ・ホ ^ン ズカ 有 限 会 社	25,000 ^{千ズロチ}	※ 100.00	熱機器等の製造および販売
デンソー・セールス・ U K 株 式 会 社	4,897 ^{千ポンド}	※ 100.00	自動車部品等の販売および研究開発
デンソー・セールス・ タ イ ラ ン ド 株 式 会 社	100 ^{百万バーツ}	※ 100.00	自動車部品等の販売
デンソー・タイランド 株 式 会 社	200 ^{百万バーツ}	※ 51.25	電気機器・熱機器等の製造および販売
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング 株 式 会 社	2,816 ^{百万バーツ}	※ 90.00	パワトレイン機器等の製造および販売
デンソー・インターナショナル・ ア ジ ア 株 式 会 社 (シンガポール)	302,373 ^{千シンガポ ールドル}	100.00	豪亜地域の統括運営および市販部品販売
電装(中国)投資有限公司	2,150 ^{百万元}	100.00	中国の統括運営および自動車部品販売

(注) ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

(6) 主要な事業内容

下記製品の製造および販売

(自動車分野)

パワトレイン機器	(ディーゼルエンジン用製品、ガソリンエンジン用製品、 点火コイル、各種バルブ等)
電気機器	(スタータ、オルタネータ、インバータ、 DC-DCコンバータ等)
電子機器	(エンジン制御コンピュータ、各種半導体センサ、 ハイブリッドIC等)
熱機器	(カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、 ラジエータ、冷却ファン等)
情報安全	(エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ &コンピュータ、メータ、カーナビゲーションシステム等)
モータ	(ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ等)
(新事業分野)	
産業機器	(バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、各種ロボット等)
生活関連機器	(自然冷媒 (CO ₂) ヒートポンプ式給湯機等)

(7) 主要な営業所および工場

① 当 社

本 社	社：愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
支 社	社：東京
支 店	店：東京、大阪、広島
工 場	場：刈谷、池田、安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、 善明 (以上愛知県)、大安 (三重県)
研 究 所	所：基礎研究所 (愛知県)
試 験 場	場：額田 (愛知県)

② 子会社
主要な
販売会社

北中南米地域

- デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社
(米国 ミシガン州)
- デンソー・セールス・カナダ株式会社
(カナダ オンタリオ州)

欧州地域

- デンソー・ヨーロッパ株式会社
(オランダ ウェスブ市)
- デンソー・セールス・UK株式会社
(イギリス ハートフォードシャー州)

豪亜地域

- デンソー・インターナショナル・アジア株式会社 (シンガポール)
(シンガポール)
- デンソー・セールス・タイランド株式会社
(タイ サムトラカン県)
- 電装 (中国) 投資有限公司
(中華人民共和国 北京市)

主要な
製造会社

日本

- アスモ株式会社
(静岡県)
- アンデン株式会社
(愛知県)
- 浜名湖電装株式会社
(静岡県)

北中南米地域

- デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社
(米国 ミシガン州)
- デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社
(米国 テネシー州)

欧州地域

- デンソー・サーマルシステムズ株式会社
(イタリア トリノ市)
- デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー有限会社
(ハンガリー セーケシュフェヘルバール市)
- デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ有限会社
(ポーランド ティヘ市)

豪亜地域

- デンソー・タイランド株式会社
(タイ サムトラカン県)
- サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社
(タイ チョンブリ県)

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
120,812 ^名	893 ^名 (増)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表示しています。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000 <small>百万円</small>
株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローン	13,000
富国生命保険相互会社	10,000
株式会社北海道銀行	10,000
株式会社七十七銀行	10,000
株式会社東邦銀行	10,000
株式会社八十二銀行	8,000
第一生命保険相互会社	7,000
株式会社名古屋銀行	6,000
株式会社日本政策投資銀行	6,000
その他	64,598
計	164,598

- (注) 1. 企業集団の主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする4社によるものです。
3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で、第一生命保険株式会社に名称変更しています。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数 805,933,764株（自己株式 78,134,949株を除く）

(2) 株主数 76,848名

(3) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	199,254 ^{千株}	24.72%
株式会社豊田自動織機	69,373	8.61
ロバートボッシュインベストメント ネーデルラントビーブイ	46,439	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,676	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	29,796	3.70
日本生命保険相互会社	24,050	2.98
デンソー従業員持株制度会	16,383	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.88
第一生命保険相互会社	9,000	1.12
ザ・チェースマンハッタンバンク 385036	8,154	1.01

- (注) 1. 当社は自己株式を78,135千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は自己株式(78,135千株)を控除して計算しています。
3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株（持株比率0.84%）を除いて表示しています。（株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口）」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。）
4. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で、第一生命保険株式会社に名称変更しています。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

① 新株予約権の数と概要

発行決議の日	平成16年6月24日	平成17年6月22日	平成18年6月27日
新株予約権の数	2,709個	5,553個	10,270個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	270,900株	555,300株	1,027,000株
発行価額	無償	無償	無償
行使価額	2,740円/株	2,758円/株	3,950円/株
行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで

発行決議の日	平成19年6月26日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
新株予約権の数	15,810個	18,630個	19,290個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	1,581,000株	1,863,000株	1,929,000株
発行価額	無償	無償	無償
行使価額	5,030円/株	3,447円/株	2,920円/株
行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで

② 当社の取締役が保有する新株予約権の状況

発行決議の日	平成16年6月24日	平成17年6月22日	平成18年6月27日
新株予約権の数	328個	528個	1,200個
保有者数	5名	6名	11名

発行決議の日	平成19年6月26日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
新株予約権の数	2,900個	3,100個	3,100個
保有者数	11名	11名	11名

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

① 発行した新株予約権の内容

発行決議の日	平成21年6月24日
発行した新株予約権の数	19,290個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 1,929,000株
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の1株当たり払込金額	2,920円
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで
行使の条件	<ol style="list-style-type: none">1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等または当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から1年以内（権利行使期間中に限る。）に限り、権利を行使することができる。2) 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。3) その他権利行使の条件（上記1）に関する詳細も含む。）は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」および同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。

② 当社の使用人、当社子会社の役員および使用人に交付した新株予約権の状況

区分	当社の使用人	当社子会社の役員および使用人
新株予約権の数	13,130個	3,060個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,313,000株	306,000株
付与した者の総数	471名	134名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
ふか や こう いち 深 谷 紘 一	※ 取締役会長	[重要な兼職の状況] 株式会社ジェイテクト 社外監査役
か とう のぶ あき 加 藤 宣 明	※ 取締役社長	
とく だ ひろみ 徳 田 寛	※ 取締役副社長	技術統括、欧州地域担当 [重要な兼職の状況] トヨタ紡織株式会社 取締役
おお や けん じ 大 屋 健 二	※ 取締役副社長	アドミニストレーションセンター・豪亜 (除：中国) 地域担当
か とう みつ はる 加 藤 光 治	専務取締役	電子関連事業統括
こ ばやし こう じ 小 林 耕 士	専務取締役	コーポレートセンター・調達グループ・北米 地域担当
ひろ なか かず お 広 中 和 雄	専務取締役	営業グループ・トヨタ部・東京支店担当
つち や そう じ ろう 土 屋 総 二 郎	専務取締役	生産統括、生産推進センター・生産技術部・ 生産技術開発部・材料技術部担当
すぎ ひかる 杉 光	専務取締役	技術開発センター・技術企画部・基礎研究 所・研究開発1～3部・ハイブリットシステ ム開発部(副)・中国地域担当
しら さき しん じ 白 崎 慎 二	専務取締役	電子機器事業グループ・デバイス事業部・電 子機器実験部・電子プラットフォーム開発部 (副)担当 [重要な兼職の状況] 株式会社東海理化電機製作所 社外監査役

氏 名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
とよ だ しやういちろう 豊 田 章一郎	取 締 役	[重要な兼職の状況] アイシン精機株式会社 社外監査役 社団法人日本経済団体連合会 名誉会長
わた なべ とし お 渡 辺 敏 男	常 勤 監 査 役	[重要な兼職の状況] ジェコー株式会社 社外監査役
いわ せ まさ と 岩 瀬 正 人	常 勤 監 査 役	
ちやう ふ じ お 張 富 士 夫	監 査 役	[重要な兼職の状況] トヨタ自動車株式会社 取締役会長 東海旅客鉄道株式会社 社外取締役 ソニー株式会社 社外取締役
きし だ たみ き 岸 田 民 樹	監 査 役	[重要な兼職の状況] 名古屋大学大学院経済学研究科教授
さい とう つとむ 齋 藤 勉	監 査 役	[重要な兼職の状況] 弁護士

- (注) 1. ※印は代表取締役です。
2. 監査役張 富士夫、岸田民樹、齋藤 勉の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役13名 852百万円

監査役6名 109百万円（うち社外監査役3名 28百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、ストックオプションとしての報酬の額が含まれています。
2. 上記報酬等の額には、平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会で決議が予定されている取締役賞与および監査役賞与が含まれています。
3. 監査役の報酬等の額には、当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

(3) 社外監査役に関する事項

① 他の法人等における重要な兼職の状況

氏名	兼職先および兼職内容
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 取締役会長 東海旅客鉄道株式会社 社外取締役 ソニー株式会社 社外取締役

(注) トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、当社は製品の50.0%を同社に販売しています。

② 主な活動状況

氏名	主な活動状況
張 富士夫	取締役会に20回中16回、監査役会に13回中13回出席しています。 取締役会および監査役会においては、経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
岸 田 民 樹	取締役会に20回中19回、監査役会に13回中13回出席しています。 取締役会および監査役会においては、大学教授としての専門的見地から、主として当社の経営管理体制に関する発言を行っています。
齋 藤 勉	取締役会に20回中18回、監査役会に13回中13回出席しています。 取締役会および監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制に関する発言を行っています。

③ 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 有限責任監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しています。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	80百万円
② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	134百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・セールス・タイランド株式会社ほか計14社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、当社は監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
- ② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
- ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な情報は社内規程に従って適切に保存および管理する。取締役会議事録は永年保存とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
- ② その他リスクマネジメントは、CSR推進会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。
- ② 取締役の職務の執行に必要な組織および組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
- ③ 中長期の経営方針および年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況および各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙および提言を行う。
- ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
- ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
- ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査部が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

- (6) 当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
 - ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針および年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
 - ③ グループ会社のリスクマネジメントおよびコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築および運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
 - ④ CSR（企業の社会的責任）を経営課題と位置付け、CSR推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。
 - ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
 - ② 監査役室の人事および組織変更については、事前に監査役会の同意を得る。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、取締役会・各種委員会等重要会議への出席、業務決裁書等重要書類の閲覧により、業務の執行状況を把握・監査する。
 - ② 取締役・常務役員・使用人は、監査役に定期的または随時業務報告を実施する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、監査部・会計監査人と定期的または随時情報交換を実施する。
 - ② 監査役は、取締役会等重要会議付議資料の事前チェックを実施する。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績および配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資および研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

8. 企業集団の現況に関する重要な事項

米国連邦捜査局および米国司法省による反トラスト法に関する捜査について

当社の米国子会社であるデンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社は、平成22年2月に米国連邦捜査局および米国司法省により、反トラスト法に関する捜査を受けました。同社は、捜査に全面的に協力しています。

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,755,122	流動負債	761,752
現金及び預金	574,582	支払手形及び買掛金	422,997
受取手形及び売掛金	564,028	短期借入金	45,527
有価証券	208,422	未払費用	105,060
たな卸資産	266,264	未払法人税等	13,114
繰延税金資産	59,826	賞与引当金	50,675
その他	84,150	役員賞与引当金	442
貸倒引当金	△ 2,150	製品保証引当金	49,247
		その他	74,690
固定資産	1,608,948	固定負債	570,054
有形固定資産	902,700	社 債	190,000
建物及び構築物	246,614	長期借入金	173,931
機械装置及び運搬具	396,486	繰延税金負債	10,310
土地	156,669	退職給付引当金	180,390
建設仮勘定	46,597	役員退職慰労引当金	1,991
その他	56,334	負ののれん	59
無形固定資産	17,678	その他	13,373
ソフトウェア	12,019	負債計	1,331,806
その他	5,659	(純資産の部)	
投資その他の資産	688,570	株主資本	1,882,557
投資有価証券	521,205	資本金	187,457
長期貸付金	3,377	資本剰余金	266,610
繰延税金資産	49,944	利益剰余金	1,626,988
前払年金費用	84,452	自己株式	△ 198,498
その他	29,900	評価・換算差額等	34,022
貸倒引当金	△ 308	その他有価証券評価差額金	154,178
		繰延ヘッジ損益	161
合 計	3,364,070	為替換算調整勘定	△ 120,317
		新株予約権	2,750
		少数株主持分	112,935
		純資産計	2,032,264
		合 計	3,364,070

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科	目	金	額
		百万円	百万円
売	上		2,976,709
売	上		2,559,993
	原 価		<u>416,716</u>
	売 上 総 利 益		416,716
	販売費及び一般管理費		280,076
	営 業 利 益		<u>136,640</u>
営 業 外 収 益			
	受 取 利 息 配 当 金	12,110	
	そ の 他	<u>22,336</u>	34,446
営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	5,936	
	そ の 他	<u>12,478</u>	18,414
	経 常 利 益		<u>152,672</u>
特 別 損 失			
	減 損 損 失	514	
	投資有価証券評価損	335	
	出 資 金 評 価 損	1,026	
	関係会社整理損	2,656	
	子会社退職給付制度移行時差異	994	
	関係会社株式売却損	<u>234</u>	5,759
税金等調整前当期純利益			<u>146,913</u>
	法人税、住民税及び事業税	29,336	
	法人税等調整額	<u>38,266</u>	67,602
	少数株主利益		<u>5,884</u>
当 期 純 利 益			<u>73,427</u>

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	187,457	266,635	1,574,515	△198,629	1,829,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 20,954		△ 20,954
当期純利益			73,427		73,427
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 25		150	125
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 25	52,473	131	52,579
平成22年3月31日残高	187,457	266,610	1,626,988	△198,498	1,882,557

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成21年3月31日残高	89,000	△ 270	△129,007	1,852	109,166	1,900,719
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 20,954
当期純利益						73,427
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						125
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	65,178	431	8,690	898	3,769	78,966
連結会計年度中の変動額合計	65,178	431	8,690	898	3,769	131,545
平成22年3月31日残高	154,178	161	△120,317	2,750	112,935	2,032,264

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 184社
- ② 主要な連結子会社の名称
(国内)アスモ㈱、アンデン㈱、浜名湖電装㈱ ほか合計68社
(海外)デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱、デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン㈱、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー㈱、デンソー・セールス・カナダ㈱、デンソー・ヨーロッパ㈱、デンソー・サーマルシステムズ㈱、デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(有)、デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有)、デンソー・セールス・UK㈱、デンソー・セールス・タイランド㈱、デンソー・タイランド㈱、サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング㈱、デンソー・インターナショナル・アジア㈱ (シンガポール)、電装 (中国) 投資有限公司 ほか合計116社

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社の数 30社
- ② 主要な持分法適用関連会社の名称
(国内)津田工業㈱ ほか合計12社
(海外)ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱ ほか合計18社

(3) 会計処理基準に関する事項

- ① 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しています。
時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しています。
- ② デリバティブは時価法により評価しています。
- ③ たな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。
- ④ 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は主として定率法、無形固定資産（リース資産を除く）およびリース資産は定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ⑤ 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しています。

- ⑥ 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 製品保証引当金 | 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。
役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。 |
- ⑦ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。
- ⑧ ヘッジ会計の方法
金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約および通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。
また、連結貸借対照表上相殺消去された連結子会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。
- ⑨ 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
- (4) 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
- (5) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
のれんおよび負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっています。
 - ② その他の工事
工事完成基準によっています。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

2. 工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

[追加情報]

従来、設備予備部品については、購入時に費用処理していましたが、設備予備部品の重要性が増し、在庫管理の強化を目的とした受払システムの整備が完了したことを機会に、当連結会計年度より、たな卸資産に計上することになりました。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,859百万円増加しています。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,582,504百万円 |
| 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。 | |
| (2) 担保資産および担保付債務 | |
| 担保に供している資産 | |
| 建物及び構築物 | 464百万円 |
| 土地 | 452百万円 |
| 合計 | 916百万円 |
| 担保付債務 | |
| 短期借入金 | 138百万円 |
| 長期借入金 | 641百万円 |
| 合計 | 779百万円 |
| (3) 保証債務額 | |
| 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 | 1百万円 |
| (4) 輸入関税に係る銀行保証額 | 1,220百万円 |

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式 884,068,713株

- (2) 新株予約権に関する事項

発行決議の日	平成16年6月24日	平成17年6月22日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
新株予約権の数	2,709個	5,553個	10,270個	15,810個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	270,900株	555,300株	1,027,000株	1,581,000株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いています。

- (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,476	13	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,477	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会で次のとおり決議が予定されています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,283	利益 剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については高格付け金融機関への預金等を中心に、一部、高格付けの公社債への投資を実施しています。また、資金調達については、銀行借入または社債発行により実施しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権保全ガイドラインに沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。また、長期貸付金は従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少です。

借入金、社債の用途は、運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の借入金、社債の金利変動リスクを抑制するための金利スワップ取引を実施しています。なお、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	574,582	574,582	—
(2) 受取手形及び売掛金	564,028	564,028	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関連会社株式	3,307	1,487	△1,820
② その他有価証券	688,778	688,778	—
(4) 長期貸付金	3,377	3,358	△19
(5) 支払手形及び買掛金	(422,997)	(422,997)	—
(6) 短期借入金	(45,527)	(45,527)	—
(7) 未払法人税等	(13,114)	(13,114)	—
(8) 社債	(190,000)	(193,768)	△3,768
(9) 長期借入金	(173,931)	(174,417)	△486
(10) デリバティブ取引	1,703	1,703	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
 - (8) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算出しています。
 - (9) 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
 - (10) デリバティブ取引
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、金利スワップの特例処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(9)参照)。
3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,214百万円) および関連会社株式(連結貸借対照表計上額25,327百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,378円18銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 91円11銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

7. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額 <small>百万円</small>	科 目	金 額 <small>百万円</small>
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,092,694	流動負債	611,763
現金及び預金	426,978	支払手形	4,369
受取手形	2,047	買掛金	351,445
売掛金	342,021	1年内返済予定長期借入金	10,000
有価証券	67,488	未払金	13,156
製品	33,796	未払費用	63,092
仕掛品	44,854	前受金	1,431
原材料及び貯蔵品	7,878	預り金	96,040
前渡金	47,125	賞与引当金	33,075
前払費用	1,117	役員賞与引当金	201
繰延税金資産	42,728	製品保証引当金	32,765
関係会社短期貸付金	29,806	その他	6,189
未収入金	43,867	固定負債	493,401
その他	3,378	社債	190,000
貸倒引当金	△ 389	長期借入金	154,000
固定資産	1,530,266	関係会社長期借入金	598
有形固定資産	442,269	退職給付引当金	140,929
建物	94,512	役員退職慰労引当金	546
構築物	16,085	その他	7,328
機械及び装置	169,324	負債計	1,105,164
車両運搬具	1,770	(純資産の部)	
工具器具及び備品	25,241	株主資本	1,361,289
土地	108,298	資本金	187,457
建設仮勘定	27,039	資本剰余金	266,551
無形固定資産	12,553	資本準備金	265,985
ソフトウェア	9,011	その他資本剰余金	566
その他	3,542	利益剰余金	1,105,764
投資その他の資産	1,075,444	利益準備金	43,274
投資有価証券	270,932	その他利益剰余金	1,062,490
関係会社株式	568,279	特別償却準備金	134
出資金	2,677	固定資産圧縮積立金	223
関係会社出資金	48,149	別途積立金	896,390
関係会社長期貸付金	61,851	繰越利益剰余金	165,743
繰延税金資産	34,770	自己株式	△ 198,483
前払年金費用	83,032	評価・換算差額等	153,757
その他	5,887	その他有価証券評価差額金	153,595
貸倒引当金	△ 133	繰延ヘッジ損益	162
合 計	2,622,960	新株予約権	2,750
		純資産計	1,517,796
		合 計	2,622,960

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	1,885,270
売 上 原 価	1,723,825
売 上 総 利 益	161,445
販売費及び一般管理費	123,475
営 業 利 益	37,970
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 配 当 金	39,941
そ の 他	15,144
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,322
そ の 他	7,157
経 常 利 益	82,576
特 別 損 失	
減 損 損 失	385
投資有価証券評価損	335
出 資 金 評 価 損	1,026
関係会社株式評価損	459
関係会社出資金評価損	953
関係会社整理損	2,545
税 引 前 当 期 純 利 益	76,873
法人税、住民税及び事業税	2,642
法人税等調整額	21,112
当 期 純 利 益	53,119

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	剰 余 金			繰越 利益 剰余金		
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金		特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金			
平成21年3月31日残高	187,457	265,985	591	43,274	190	223	896,390	133,522	△198,614	1,329,018
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△ 20,954		△ 20,954
特別償却準備金取崩額					△ 56			56		-
当期純利益								53,119		53,119
自己株式の取得									△ 19	△ 19
自己株式の処分			△ 25						150	125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 25	-	△ 56	-	-	32,221	131	32,271
平成22年3月31日残高	187,457	265,985	566	43,274	134	223	896,390	165,743	△198,483	1,361,289

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その 他有 価 証券 評価 差額 金	繰延ヘッジ 損益		
平成21年3月31日残高	88,575	△ 270	1,852	1,419,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 20,954
特別償却準備金取崩額				-
当期純利益				53,119
自己株式の取得				△ 19
自己株式の処分				125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	65,020	432	898	66,350
事業年度中の変動額合計	65,020	432	898	98,621
平成22年3月31日残高	153,595	162	2,750	1,517,796

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブは時価法により評価しています。

(3) たな卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）およびリース資産は定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しています。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

- (7) ヘッジ会計の方法
金利スワップ、通貨オプションおよび外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。
- (8) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっています。
 - ② その他の工事
工事完成基準によっています。
- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

[会計方針の変更]

1. 退職給付に係る会計基準
当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。
これによる損益への影響はありません。
2. 工事契約に関する会計基準
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
これによる損益への影響はありません。

[追加情報]

従来、設備予備部品については、購入時に費用処理していましたが、設備予備部品の重要性が増し、在庫管理の強化を目的とした受払システムの整備が完了したことを機会に、当事業年度より、たな卸資産に計上することにしました。
これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ4,859百万円増加しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	253,680百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	288,675百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,677,406百万円
(4) 保証債務額	
当社従業員の金融機関借入金に対する保証債務	1百万円
関係会社の金融機関借入金に対する保証債務	17,471百万円
合計	17,472百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	1,460,290百万円
(2) 関係会社からの仕入高	643,901百万円
(3) 関係会社とのその他の営業取引	36,882百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高	41,146百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数	78,134,949株
-------------------	-------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費	62,963百万円
退職給付引当金	56,217百万円
繰越欠損金	7,308百万円
賞与引当金	13,194百万円
関係会社株式評価損	23,779百万円
製品保証引当金	13,070百万円
その他	54,070百万円
繰延税金資産小計	230,601百万円
評価性引当額	△ 23,092百万円
繰延税金資産合計	207,509百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 99,183百万円
前払年金費用	△ 25,231百万円
その他	△ 5,597百万円
繰延税金負債合計	△ 130,011百万円

繰延税金資産の純額	77,498百万円
-----------	-----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|---------------------------|----------|
| (1) 当事業年度末日における取得原価相当額 | 1,802百万円 |
| (2) 当事業年度末日における減価償却累計額相当額 | 1,189百万円 |
| (3) 当事業年度末日における未経過リース料相当額 | 613百万円 |

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社との取引

会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	事業の内容	当社との関係内容	重要な取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
㈱デンソー 財經センター	直接 100	経理・財務 業務の受託 および ファクタリング	ファクタリング	ファクタリング	88,275	買掛金	93,321
						未払金	3,996
デンソー・ ヨーロッパ㈱	直接 100	自動車部品等 の販売	当社製品の販売	資金の貸付	-	1年内返済予定 長期貸付金	10,000
				資金の貸付	-	長期貸付金	38,000
				利息の受取	294	未収利息	29

- (注) 1. ㈱デンソー財經センターとの取引金額および期末残高は、消費税等を含んで表示しています。
 2. 買掛金および未払金の支払の一部について、当社、仕入先、㈱デンソー財經センターの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っています。
 3. ㈱デンソー財經センターとの取引金額は、期中平均残高を表示しています。
 4. ㈱デンソー財經センターとの取引について、金銭債務の譲渡は、当社の帳簿価額にて行っています。
 5. デンソー・ヨーロッパ㈱への貸付および利息の受取については、市場金利を勘案して決定しています。

(2) その他の関係会社との取引

会社等の名称	議決権の被所有割合 (%)	事業の内容	当社との関係内容		重要な取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
トヨタ 自動車㈱	直接 24.74 間接 0.17	自動車および 同部品等の 製造・販売	兼任 1	当社製品 の販売	営業取引	941,714	売掛金	122,253
			転籍 1				各種自動車 部品の販売	未収入金
					25,627	各種自動車 部品の購入	買掛金 未払費用	2,945 19

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。
 2. 上記取引については、一般取引と同様に、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,879円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 65円91銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

10. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月6日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松真人 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤達治 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 6 日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 松 真 人 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受け、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制）について、その取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算関係書類（計算書類〔貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表〕）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）については、指摘すべき事項は認められません。

平成22年5月10日

株式会社デンソー監査役会

常勤監査役	渡 辺 敏 男	㊞
常勤監査役	岩 瀬 正 人	㊞
社外監査役	張 富士夫	㊞
社外監査役	岸 田 民 樹	㊞
社外監査役	齋 藤 勉	㊞

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する配当について、安定的な配当水準の向上を目指し、業績および配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えており、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金14円

配当総額11,283,072,696円

なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき27円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月28日

第2号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結のときをもって全員が任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたします。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	ふかやこういち 深谷紘一 (昭和18年12月3日)	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長 平成20年6月 当社取締役副会長 平成21年6月 当社取締役会長就任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 株式会社ジェイテクト 社外監査役	51,200株
2	かとうのぶあき 加藤宣明 (昭和23年11月3日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	30,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	とく だ ひろみ 徳 田 寛 (昭和23年11月25日)	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務役員 平成18年 6月 当社専務取締役 平成20年 6月 当社取締役副社長就任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織株式会社 取締役 〔現在の担当〕 技術統括、欧州地域担当	20,000株
4	こ ばやし こう じ 小 林 耕 士 (昭和23年10月23日)	昭和47年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年 6月 当社常務役員 平成19年 6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 コーポレートセンター・調達グループ・北米地域担当	19,419株
5	ひろ なか かず お 広 中 和 雄 (昭和25年12月9日)	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務役員 平成19年 6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 営業グループ担当	21,200株
6	つち や そう じろう 土 屋 総 二 郎 (昭和24年5月17日)	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務役員 平成19年 6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 生産統括、生産推進センター担当	17,236株
7	すぎ ひかる 杉 光 (昭和25年5月1日)	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務役員 平成20年 6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 技術開発センター・中国地域担当	26,800株
8	しら きき しん じ 白 崎 慎 二 (昭和27年3月8日)	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務役員 平成20年 6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 電子機器事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕 株式会社東海理化電機製作所 社外監査役	11,300株
9	※ ませ き みつ ひこ 柵 木 充 彦 (昭和28年11月30日)	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社常務役員就任現在に至る	10,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	※ みや き まさ ひこ 宮 木 正 彦 (昭和28年12月12日)	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員就任現在に至る	15,400株
11	※ しか むら あき お 鹿 村 秋 男 (昭和29年9月26日)	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員就任現在に至る	7,300株
12	※ まる やま はる や 丸 山 晴 也 (昭和29年11月29日)	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員就任現在に至る	5,300株
13	とよ だ しょういちろう 豊 田 章 一 郎 (大正14年2月27日)	昭和33年8月 当社監査役 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在に至る 昭和56年6月 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成4年9月 同社取締役会長 平成11年6月 同社取締役名誉会長 平成21年6月 同社取締役名誉会長退任現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 アイシン精機株式会社 社外監査役 社団法人日本経済団体連合会 名誉会長	693,100株

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任候補者であります。

第3号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の役員16名（取締役11名、監査役5名）に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として総額17,050万円、監査役賞与として総額1,660万円を支給いたしたく存じます。

第4号議案 監査役の退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、監査役報酬の透明性を高めることを目的に、監査役の退任慰労金制度を今回の株主総会終結のときをもって廃止することを決議いたしました。

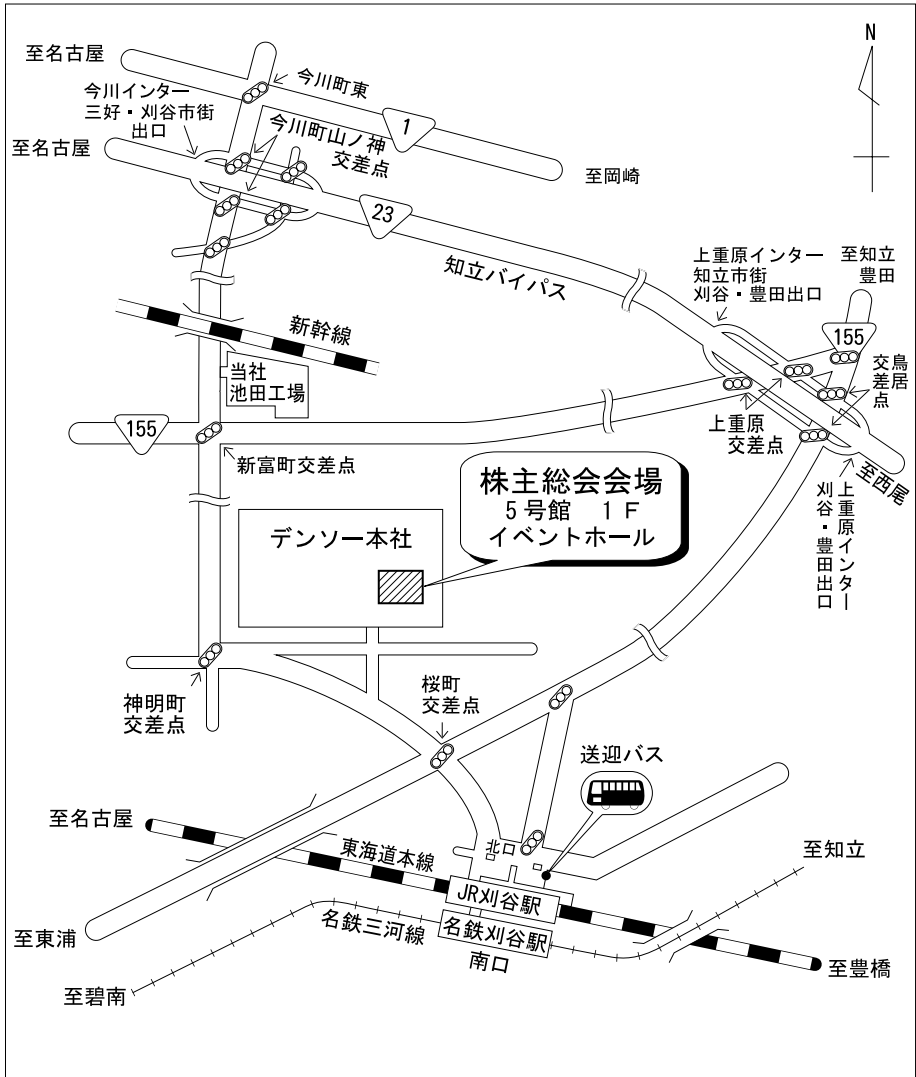
つきましては、任期中の監査役5名に対し、本株主総会終結のときまでの在任期間をもとに、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することとし、その具体的な金額・方法等は監査役の協議にご一任願いたく存じます。なお、支給の時期は各氏の監査役退任のときとしたいと存じます。

監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
わたなべ とし お 渡 辺 敏 男	平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る
いわせ まさ と 岩 瀬 正 人	平成21年6月 当社常勤監査役就任現在に至る
ちょう ふ じ お 張 富 士 夫	平成15年6月 当社社外監査役就任現在に至る
きし だ た み き 岸 田 民 樹	平成15年6月 当社社外監査役就任現在に至る
さい どう つとむ 齋 藤 勉	平成17年6月 当社社外監査役就任現在に至る

以 上

株主総会会場ご案内略図



- 当日は、JR刈谷駅北口より送迎バスを運行いたしておりますのでご利用ください。
[午前9:00~10:00随時運行しております。]
- 会場は、
 - ・JR刈谷駅北口より徒歩にて約7分です。
 - ・国道23号線知立バイパス今川インター三好・刈谷市街出口より車にて約10分です。